

令和4年度（2022年度）

市税のあらまし

税金は

暮らしを支える
ほね組だ

〔令和4年度 小学生 税に関する標語 最優秀作品〕



伊那市

目 次

I 市の概要及び税務組織

1	市の概要	1
2	人口	1
3	市の一般会計	2
4	税務課の組織及び事務分担	4

II 課税の状況

1	個人市民税	5
(1)	納税義務者数の推移	5
(2)	調定額の推移	5
(3)	課税標準額段階別課税の推移	6
2	法人市民税	7
3	固定資産税	7
(1)	納税義務者・調定額等の推移	7
(2)	土地の概要	8
(3)	家屋の概要	9
(4)	償却資産の概要	10
4	特別土地保有税	10
5	都市計画税	10
6	軽自動車税	11
7	市たばこ税	12
8	入湯税	12
9	国民健康保険税	13
(1)	税率の推移	13
(2)	加入者の状況	13

III 決算の状況

1	令和3年度 収納の状況	14
(1)	令和3年度 市税決算額【一般税】	15
(2)	令和3年度 市税決算額【国民健康保険税】	16
2	令和3年度 決算の状況	16
3	調定・収入・収入未済額等の推移	18
(1)	一般税	18
(2)	国民健康保険税	18
4	収納率の推移	19
5	不納欠損処分の状況	20
6	滞納処分執行停止状況	21
7	公示送達・徴収猶予等の状況	21
8	減免の状況	22
9	差押え・公売等の状況	22
10	交付要求の状況	23
11	口座振替・コンビニ収納等の状況	23

I 市の概要及び税務組織

1 市の概要

本市は、平成18年3月31日に伊那市、高遠町、長谷村が合併して誕生しました。長野県の南部に位置し、東京圏へも中京圏へも、中央自動車道により2時間半以内でアクセス可能な場所にあります。

南アルプスと中央アルプスの2つのアルプスに抱かれ、南アルプスの仙丈ヶ岳(3,033m)と東駒ヶ岳(2,967m)で山梨県と、塩見岳(3,052m)で静岡県と接しており、中央アルプスを挟み木曾地域と接しています。

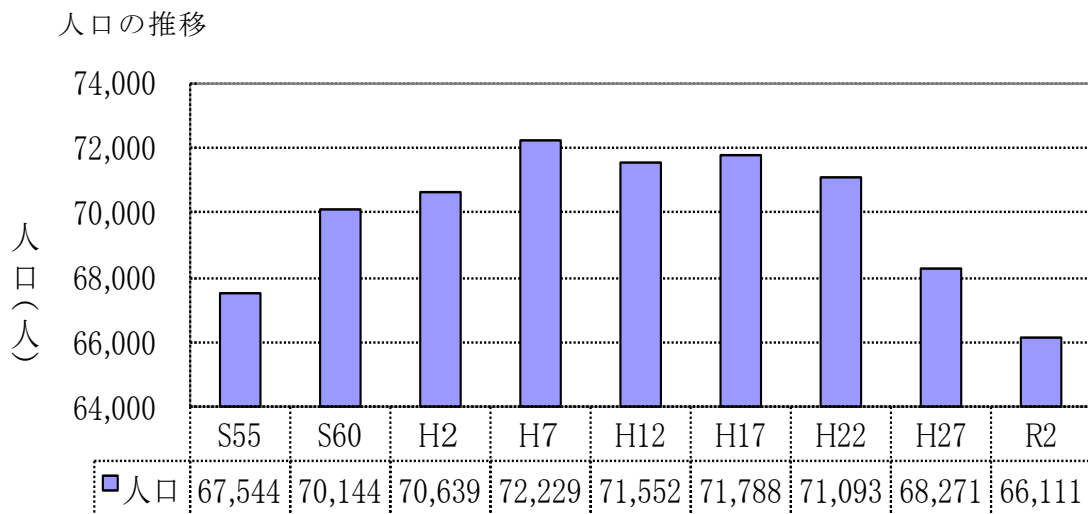
これら2つのアルプスの間を、諏訪湖を源とする天竜川が流れ、さらに南アルプスを源とする三峰川が市の中央で天竜川に合流しており、市の中心部に川の流れる市です。この2本の川の流域には河岸段丘が広がっており、平地や段丘上には市街地や集落が形成されているほか、多くの農地が自然の恵みを受けて広がっており、米などの大変おいしい農産物を産出する、豊かで風光明媚な地域です。2つのアルプスや周辺の山々を水源とする地下水や湧水のおいしさは、日本有数です。なお、最低標高は590m(東春近)で、塩見岳3,052mとの標高差は2,462mに上ります。

南アルプスのふもと、高遠城跡の固有種タカトオコヒガンザクラは、天下第一の桜と称えられており、多くの花見客が訪れます。

面積	667.93平方キロメートル
標高	632メートル(市役所の標高)

2 人口

令和2年(2020年)国勢調査によると、本市の人口は66,125人です。人口の推移を見ると、昭和45年(1970年)以降増加傾向にありましたが、平成7年(1995年)をピークに減少に転じており、今後は、全国的な人口減少傾向と同様に推移すると予想されます。



※平成17年までは、合併前の伊那市、高遠町、長谷村の合計

3 市の一般会計

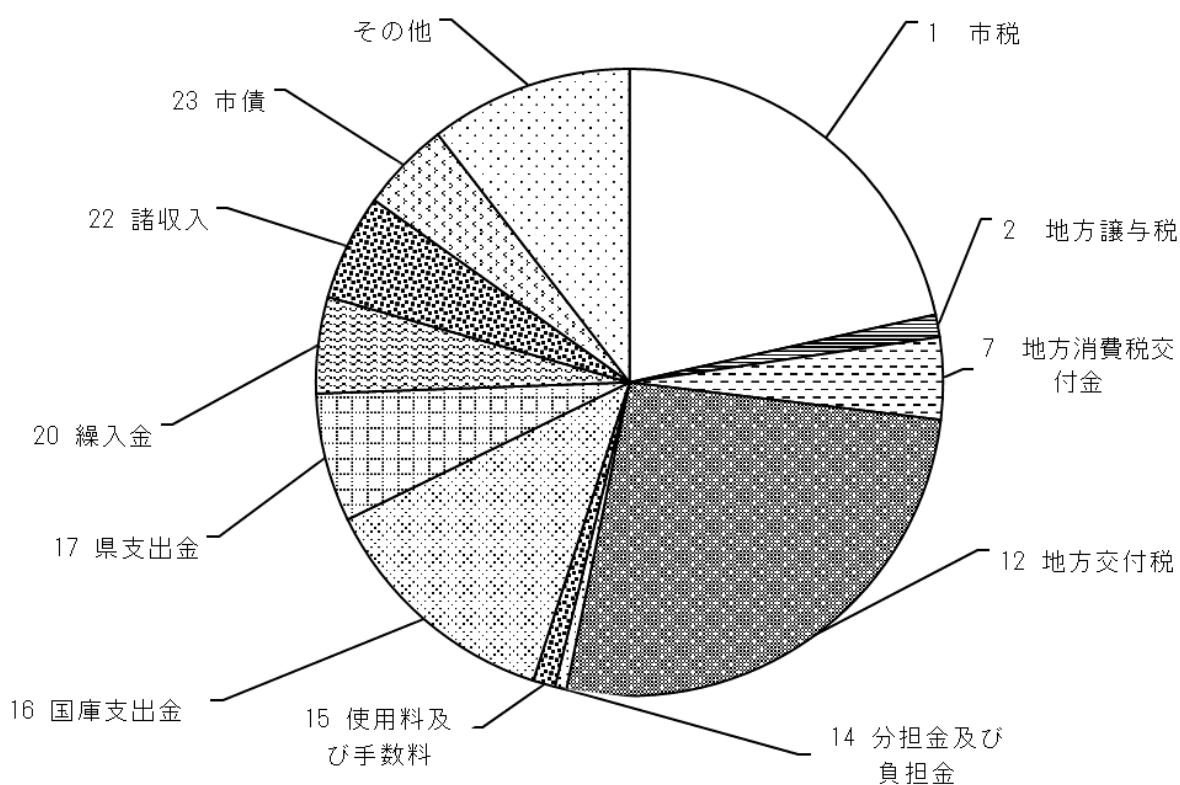
令和4年度 一般会計決算

歳入

(単位：千円)

科 目	予算現額	決算額	決算構成比
1 市税	8,904,000	9,056,167	21.5%
2 地方譲与税	488,491	488,491	1.2%
7 地方消費税交付金	1,774,213	1,774,213	4.2%
12 地方交付税	11,069,584	11,071,971	26.3%
14 分担金及び負担金	275,460	251,852	0.6%
15 使用料及び手数料	504,671	482,074	1.1%
16 国庫支出金	6,239,092	5,392,583	12.8%
17 県支出金	4,291,536	2,791,294	6.6%
20 繰入金	2,529,592	2,091,406	5.0%
22 諸収入	2,330,825	2,302,668	5.5%
23 市債	2,863,065	1,958,065	4.7%
その他	4,468,881	4,404,638	10.5%
合 計	45,739,410	42,065,422	100.0%

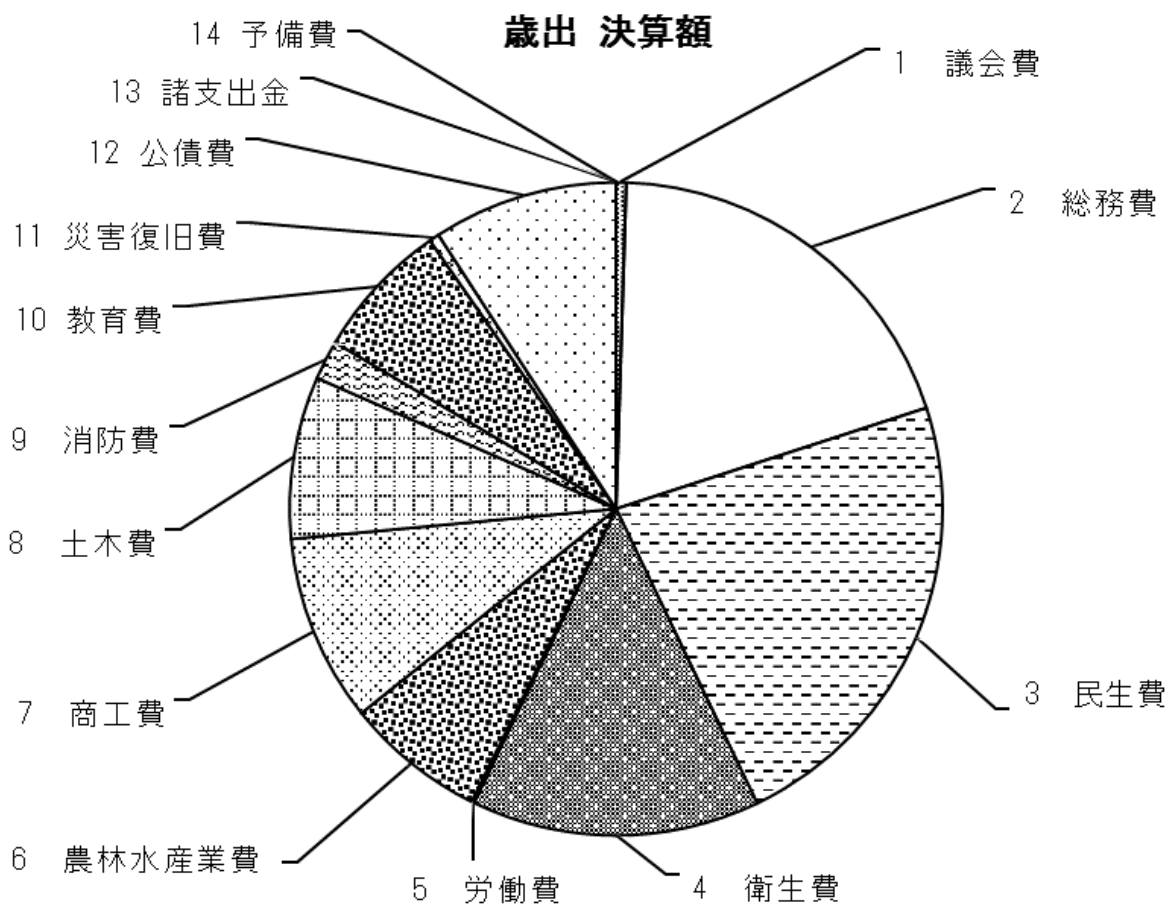
歳入 決算額



歳出

(単位：千円)

科 目	予算現額	決算額	決算構成比
1 議会費	211,516	202,692	0.5%
2 総務費	8,255,274	7,908,820	19.5%
3 民生費	10,080,750	9,290,297	22.9%
4 衛生費	6,024,994	5,795,827	14.3%
5 労働費	54,040	52,539	0.1%
6 農林水産業費	4,355,265	2,816,084	6.9%
7 商工費	4,366,688	3,769,251	9.3%
8 土木費	4,279,877	3,258,952	8.0%
9 消防費	943,934	789,943	1.9%
10 教育費	3,007,302	2,772,745	6.8%
11 災害復旧費	403,609	201,021	0.5%
12 公債費	3,721,961	3,716,481	9.2%
13 諸支出金	0	0	0.0%
14 予備費	34,200	0	0.0%
合 計	45,739,410	40,574,652	100.0%



4 税務課の組織及び職務分担

令和5年4月1日現在

		区 分	人 数	事務分掌	
市民生活部	税務課	課 長	1	総括	
		管理納税係	課長補佐・係長	1	1 税の収納管理
			主 査	1	2 納税証明
			主 任	1	3 諸税(軽自動車税種別割、市たばこ税、入湯税)の賦課
			会計年度任用職員	3	4 原動機付自転車等の標識の交付
					5 税制度、税務事務企画、調査統計
				6 納税の啓発、租税教育	
				7 課内庶務	
			計(課長含)	7	
		収税係	係 長	1	1 税の滞納整理及び滞納処分
			副 技 幹	1	2 税の欠損処分及び執行停止
			主 査	2	3 税の徴収嘱託及び受託
			主 任	1	4 税の猶予及び減免
			書 記	1	5 納税相談及び納税指導
			徴収対策指導員	1	
			会計年度任用職員	3	
	計	10			
市民税係	係 長	1	1 個人市県民税、法人市民税の賦課		
	主 査	3	2 国民健康保険税の賦課		
	主 任	1	3 所得等に係る証明		
	主 事	5	4 申告相談及び所得調査		
	書 記	1			
	会計年度任用職員	1			
	計	12			
資産税係	係 長	1	1 土地、家屋及び償却資産の評価		
	主 査	3	2 固定資産税及び都市計画税の賦課		
	主 任	1	3 国有資産等所在市町村交付金		
	主 事	8	4 固定資産課税台帳、地積図等の管理、閲覧等		
	書 記	1	5 資産等に係る証明		
	会計年度任用職員	2			
	計	16			
	正規職員 計	35			
	非常勤等職員 計	10			
	合 計	45			
高遠町総合支所	市民福祉課	課 長 兼 係 長	1	1 税の収納及び滞納整理	
		市民生活係	主事(再任用職員)	1	2 納税相談及び納税指導
					3 市税の賦課補助
		4 土地、家屋及び償却資産の評価補助			
		5 固定資産課税台帳、地籍図等の管理、閲覧等			
		6 関係各種証明			
	計(課長含)	2			
長谷総合支所	市民福祉課	課 長 兼 係 長	1	7 現金窓口収納事務	
		市民生活係	主 査	1	8 課内庶務
					※生活環境課及び市民課関係業務も取り扱う。高遠では、一部の保健福祉部関係業務も取り扱う。
	計(課長含)	2			

※総合支所は税務関係のみ記載

Ⅱ 課税の状況

1 個人市民税

(1) 納税義務者数の推移（決算）

県下一斉の特別徴収徹底に向けた事業主への推進依頼の成果等により、特別徴収の納税義務者が増加しています。

（単位：人）

区 分		R2	R3	R4	対前年増減
特別徴収	均等割のみ	2,069	2,131	2,143	12
	所得割のみ	204	226	190	△ 36
	均等割・所得割合算	26,137	26,100	26,193	93
	納税義務者数	28,410	28,457	28,526	69
普通徴収	均等割のみ	2,651	2,758	2,808	50
	所得割のみ	0	0	0	0
	均等割・所得割合算	6,052	5,807	5,749	△ 58
	納税義務者数	8,703	8,565	8,557	△ 8
合計	均等割のみ	4,749	4,889	4,951	62
	所得割のみ	268	226	190	△ 36
	均等割・所得割合算	31,870	31,907	31,942	35
	納税義務者数	36,887	37,022	37,083	61

(2) 調定額の推移（決算）

感染症の景気低迷からの回復により給与所得が増え、令和3年度に比べ約9千万円の増となりました。

（単位：千円）

区 分		R2	R3	R4	対前年増減
所得割	特別徴収	2,790,086	2,700,526	2,780,847	80,321
	普通徴収	562,653	552,188	561,854	9,666
	計	3,352,739	3,252,714	3,342,701	89,987
均等割	特別徴収	98,721	98,808	99,176	368
	普通徴収	30,455	29,978	29,945	△ 33
	計	129,176	128,786	129,121	335
合計	特別徴収	2,888,807	2,799,334	2,880,023	80,689
	普通徴収	593,108	582,166	591,799	9,633
	計	3,481,915	3,381,500	3,471,822	90,322

(3) 課税標準額段階別課税の推移

所得割に係る課税標準額の総額は、感染症の景気低迷からの回復により合計所得金額が増え、令和3年度に比べ23億2,177万円の増となりました。

課税標準額の段階	R3										
	納税義務者数 (人)	総所得金額等 (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)	分離短期譲渡 所得金額 (千円)	一般株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る配当 所得金額 (千円)	先物取引 に係る 雑所得金額 (千円)	合計所得金額 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)
10万円以下	1,301	1,020,777	430,219		6,959	3,775	2,846	192,695	1,657,271	988,996	668,275
10万円を超え 100万円以下	11,702	17,346,740	263,286		19,427	13,055	4,156	1,583	17,648,247	10,851,802	6,796,445
100万円を超え 200万円以下	9,563	24,873,439	74,769	2,589	4,209	33,200	2,602	5	24,990,813	11,021,671	13,969,142
200万円を超え 300万円以下	4,918	19,316,450	37,918		78,818	18,015	4,443	2,503	19,458,147	7,292,293	12,165,854
300万円を超え 400万円以下	2,422	12,603,783	29,228		24,873	3,393	726	1,419	12,663,422	4,280,683	8,382,739
400万円を超え 550万円以下	1,148	7,492,055	59,066		10,204	27,035	163	1,284	7,589,807	2,246,897	5,342,910
550万円を超え 700万円以下	292	2,416,569	4,716	631	19,060	2,706	936		2,444,618	617,793	1,826,825
700万円を超え 1,000万円以下	216	2,249,921	12,583			12,145	1,279		2,275,928	482,411	1,793,517
1,000万円を超える金額	295	6,714,370	43,793	21,699	3,137	2,677	3,061	1,322	6,790,059	683,556	6,106,503
計	31,857	94,034,104	955,578	24,919	166,687	116,001	20,212	200,811	95,518,312	38,466,102	57,052,210

課税標準額の段階	R4										
	納税義務者数 (人)	総所得金額等 (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)	分離短期譲渡 所得金額 (千円)	一般株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る配当 所得金額 (千円)	先物取引 に係る 雑所得金額 (千円)	合計所得金額 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)
10万円以下	1,225	947,347	191,974	2,711	24,654	22,454	10	6,135	1,195,285	924,812	270,473
10万円を超え 100万円以下	11,258	16,553,843	98,368	649	82,699	6,759	4,387	10,488	16,757,193	10,299,504	6,457,689
100万円を超え 200万円以下	9,290	24,017,929	118,041	760	8,341	16,167	3,544	1,057	24,165,839	10,524,635	13,641,204
200万円を超え 300万円以下	5,262	20,530,797	68,441	174	4,326	11,315	1,795	11,772	20,628,620	7,649,771	12,978,849
300万円を超え 400万円以下	2,651	13,753,610	63,988	0	0	2,905	289	3,530	13,824,322	4,619,799	9,204,523
400万円を超え 550万円以下	1,287	8,374,687	89,839	266	0	1,167	2,177	55	8,468,191	2,522,932	5,945,259
550万円を超え 700万円以下	355	2,923,364	11,433	0	3,808	6,267	1,997	481	2,947,350	756,553	2,190,797
700万円を超え 1,000万円以下	240	2,491,551	18,883	0	0	2,587	1,776	0	2,514,797	522,077	1,992,720
1,000万円を超える金額	313	7,202,871	200,933	8,382	169	16,283	2,061	48	7,430,747	738,278	6,692,469
計	31,881	96,795,999	861,900	12,942	123,997	85,904	18,036	33,566	97,932,344	38,558,361	59,373,983

2 法人市民税

令和3年度に比べ、法人数は22法人の増となり調定額は4,471万円の増となりました。
税率及び納税義務者数の推移（課税状況等の調）

法人等区分		均等割 税率 (円)	納税義務者数							
			R1		R2		R3		R4	
				構成比		構成比		構成比		構成比
9号法人	資本金等50億円超 従業員数50人超	3,000,000	14	0.7%	14	0.7%	12	0.6%	12	0.6%
8号法人	資本金等10億円超50億円以下 従業員数50人超	1,750,000	4	0.2%	4	0.2%	4	0.2%	4	0.2%
7号法人	資本金等10億円超 従業員数50人以下	410,000	108	5.1%	108	5.1%	107	5.0%	103	4.8%
6号法人	資本金等1億円超10億円以下 従業員数50人超	400,000	14	0.7%	15	0.7%	14	0.7%	14	0.7%
5号法人	資本金等1億円超10億円以下 従業員数50人以下	160,000	89	4.2%	94	4.4%	88	4.2%	85	4.0%
4号法人	資本金等1千万円超1億円以下 従業員数50人超	150,000	27	1.3%	27	1.3%	27	1.3%	30	1.4%
3号法人	資本金等1千万円超1億円以下 従業員数50人以下	130,000	328	15.4%	323	15.3%	326	15.4%	321	15.0%
2号法人	資本金等1千万円以下 従業員数50人超	120,000	14	0.7%	14	0.7%	11	0.5%	12	0.6%
1号法人	上記以外の法人等	50,000	1,528	71.9%	1,518	71.7%	1,530	72.2%	1,560	72.9%
合計			2,126	100.0%	2,117	100.0%	2,119	100.0%	2,141	100.0%
法人税割	令和元年9月までに開始の事業年度	9.7%	2,029		2,025		2,004		2,026	
	令和元年10月以降に開始の事業年度	6.0%								
調定額の推移（千円）			706,390		545,063		549,282		593,989	

3 固定資産税

(1) 納税義務者・調定額等の推移

納税義務者数（概要調書）

（単位：人）

区分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年増減
土地	22,463	22,534	22,591	22,611	22,670	59
家屋	24,503	24,568	24,647	24,572	24,757	185
償却資産	1,353	1,396	1,430	1,318	1,406	88
計	30,766	30,792	30,859	30,826	30,875	49

課税標準額（概要調書）

（単位：千円）

区分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年増減
土地	86,310,671	86,356,885	85,822,386	84,502,948	84,245,633	△257,315
家屋	137,762,073	141,380,857	146,755,842	135,556,110	145,200,513	9,644,403
償却資産	55,246,614	58,083,489	63,429,625	60,520,413	62,247,842	1,727,429
計	279,319,358	285,821,231	296,007,853	280,579,471	291,693,988	11,114,517

調定額（決算）

（単位：千円）

区分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年増減
土地	1,162,862	1,147,623	1,179,704	1,162,970	1,162,940	△30
家屋	1,903,802	1,962,430	2,017,287	1,865,588	2,004,370	138,782
償却資産	782,139	848,185	871,896	832,911	859,279	26,368
計	3,848,803	3,958,238	4,068,887	3,861,469	4,026,589	165,120

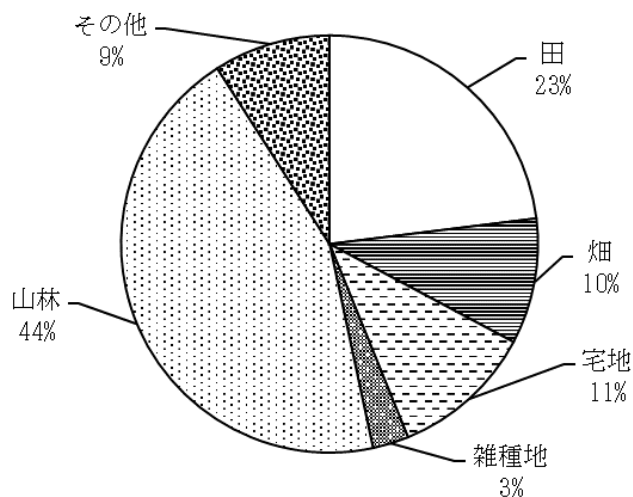
- ・土地は、引き続き宅地等の地価が下落傾向にあり課税標準額で0.3%減少しました。
- ・家屋は、新型コロナウイルスに関連する特例措置の期限切れ及び大規模店舗や住宅等の新增築等により、課税標準額で7.1%増加しました。
- ・償却資産は、新型コロナウイルスに関連する特例措置の期限切れ等により、課税標準額で2.9%増加しました。

(2) 土地の概要

- ・地価の下落の影響等により課税標準額は全体として減少傾向にあります。

地目	免税点以上 納税義務者 数(人)	評価筆数 (筆)	評価地積 (㎡)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)	単位当たり価格		
						平均価格 (円/㎡)	最高価格 (円/㎡)	
田	一般田	7,490	37,108	37,199,948	4,393,846	4,382,362	118	155
	介在田	228	287	119,280	840,721	588,401	6,985	16,114
畑	一般畑	6,877	22,321	15,667,481	693,911	693,722	44	62
	介在畑	214	290	113,037	550,791	384,687	4,840	12,870
宅地	小規模住宅	19,931	38,027	5,219,371	54,208,669	9,034,242	10,244	34,237
	一般住宅	18,420	33,619	7,506,843	59,519,764	19,839,114	7,860	33,396
	非住宅	4,997	11,399	5,215,705	50,054,083	34,919,973	9,569	42,935
	計	43,348	83,045	17,941,919	163,782,516	63,793,329	9,055	42,935
鉱泉地	2	2	623	460	460	738	197,980	
池沼	32	43	18,881	1,720	1,720	74	185	
山林	6,137	40,153	71,755,822	1,188,320	1,188,320	17	69	
原野	3,878	18,949	14,644,086	166,635	166,616	11	100	
雑種地	ゴルフ場	137	539	1,321,622	1,530,535	1,528,949	1,158	1,589
	遊園地等	0	0					
	鉄軌道	2	296	111,714	359,385	358,426	3,217	3,217
	その他	3,357	7,298	3,090,378	15,938,003	11,158,641	4,927	28,675
	計	3,496	8,133	4,523,714	17,827,923	13,046,016	3,843	29,188
その他								
合計	71,702	210,331	161,984,791	189,446,843	84,245,633	1,101		

地目別課税地積の状況



(3) 家屋の概要

①木造家屋

家屋の用途	棟数	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	単当たり価格 (円/㎡)
専用住宅	23,948	3,160,589	62,143,023	19,662
共同住宅・寄宿舍	432	96,901	2,447,041	25,253
併用住宅	1,105	161,188	1,999,836	12,407
旅館・料亭等	44	10,346	89,508	8,651
事務所・銀行・店舗	510	49,742	1,171,803	23,558
劇場・映画館・病院	38	7,448	209,478	28,125
工場・倉庫	589	53,887	381,918	7,087
土蔵	5,588	253,471	702,383	2,771
付属家	8,912	266,547	1,514,047	5,588
合計	41,166	4,060,119	70,659,037	17,403

②非木造家屋

家屋の用途	棟数	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	単当たり価格 (円/㎡)
事務所・店舗・百貨店・銀行	1,052	446,339	20,015,238	44,843
住宅・アパート	3,024	595,878	20,996,989	35,237
病院・ホテル	80	66,071	3,988,190	60,362
工場・倉庫・市場	2,594	993,185	25,303,429	25,477
その他	8,253	380,762	4,476,979	11,758
合計	15,003	2,482,235	74,780,825	30,126

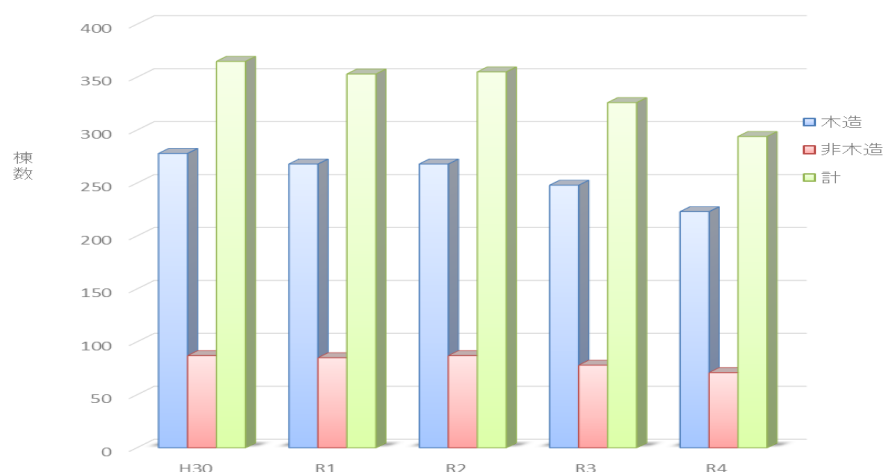
③新增築家屋棟数の推移 (概要調査)

・新築家屋棟数は、減少傾向にあります。

(単位：棟)

	H30	R1	R2	R3	R4	対前年増減
木造	278	268	268	248	223	-25
非木造	87	85	87	78	71	-7
計	365	353	355	326	294	-32

新增築家屋の推移



(4) 償却資産の概要 (概要調書)

- ・景気の低迷等により令和3年度は減少しましたが、4年度は再び増加しました。

(単位：千円)

区 分		H30	R1	R2	R3	R4	対前年増減
市長が価格決定したものの	構築物	8,597,844	9,002,448	9,809,824	8,862,409	9,892,993	1,030,584
	機械及び装置	24,483,652	26,435,466	30,032,138	26,503,129	27,973,389	1,470,260
	船舶	45	45	45	45	45	0
	航空機	242	376	269	195	883	688
	車両及び運搬具	131,444	110,091	146,289	146,191	141,174	△ 5,017
	工具器具備品	5,863,210	6,171,401	6,581,807	6,212,643	6,463,781	251,138
	計	39,076,437	41,719,827	46,570,372	41,724,612	44,472,265	2,747,653
自治大臣配分		12,064,449	12,064,087	12,007,816	11,834,020	11,568,482	△ 265,538
県知事配分		4,105,728	4,299,575	4,851,437	6,961,781	6,207,095	△ 754,686
合 計		55,246,614	58,083,489	63,429,625	60,520,413	62,247,842	1,727,429

※固定資産税の数値については、県提出「概要調書」から抜粋。

4 特別土地保有税

現在、特別土地保有税の賦課物件はありません。

(単位：円)

区 分		H30	R1	R2	R3	R4	対前年増減
取得分	納税免除額	0	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0
	調定額	0	0	0	0	0	0
保有分	納税免除額	0	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0
	調定額	71,000	0	0	0	0	0
合計	納税免除額	0	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0
	調定額	71,000	0	0	0	0	0

5 都市計画税

- ・土地は、価格下落の影響を受け、課税標準額は減少傾向にあります。
- ・家屋は、コロナウィルスに関連する特例措置の期限切れ等により課税標準額が増加しました。

納税義務者数（概要調書）

（単位：人）

	H30	R1	R2	R3	R4	対前年増減
土地	6,773	6,809	6,841	6,782	6,884	102
家屋	7,295	7,308	7,325	7,255	7,316	61
合計	9,189	9,185	9,189	9,147	9,144	△ 3

課税標準額（概要調書）

（単位：千円）

	H30	R1	R2	R3	R4	対前年増減
土地	42,748,659	42,556,373	42,273,569	41,580,260	41,384,156	△ 196,104
家屋	47,160,304	48,466,810	50,180,342	45,772,160	49,507,747	3,735,587
合計	89,908,963	91,023,183	92,453,911	87,352,420	90,891,903	3,539,483

調定額（決算）

（単位：千円）

	H30	R1	R2	R3	R4	対前年増減
土地	86,120	83,692	84,214	83,109	82,540	△ 569
家屋	97,674	99,345	99,966	91,487	98,742	7,255
合計	183,794	179,298	183,037	174,596	181,282	6,686

※都市計画税の数値については、県提出「概要調書」から抜粋。

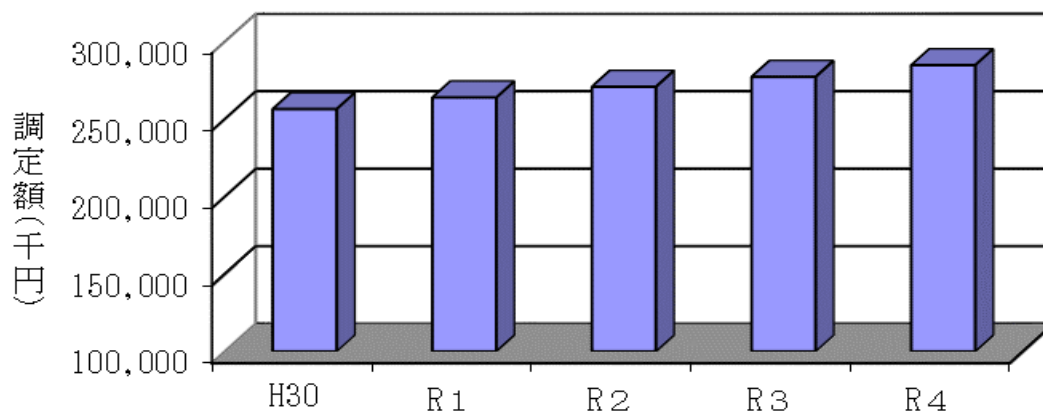
6 軽自動車税

税制改正により、平成27年4月1日以降に新規登録をした車両から新税率が適用され、かつ新規登録から13年を経過した車両（電気軽自動車等を除く）は経年重課の税率が適用となること等により、課税台数は横這いですが調定額は増えています。

軽自動車税の課税台数と調定額（決算）

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年増減
台 数	40,251	40,247	40,110	40,121	40,186	65
調定額(千円)	256,448	263,945	270,854	277,260	284,810	7,550

軽自動車税 調定額推移



7 市たばこ税

税制改正による税率の上昇で、令和3年度までは消費本数が減少していましたが、4年度は前年度と比べ消費本数が約198万本、調定額は約2,720万円の増となりました。

市たばこ税の推移（決算）

	区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年増減
旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ	課税標準数量（本）	62,351,755	60,891,333	58,991,369	58,724,177	60,700,196	1,976,019
	税率（円/千本）	5,262/5,692	5,692	5,692/6,122	6,122/6,552	6,552	-
	調定額（円）	337,822,220	346,593,467	346,682,001	370,505,020	397,707,683	27,202,663
旧3級品の紙巻たばこ	課税標準量（本）	6,080,940	907,333	0	0	0	0
	税率（円/千本）	3,355/4,000	4,000/5,692	0	0	0	-
	調定額（円）	8,258,522	3,566,088	0	0	0	0
※手持品課税	調定額（円）	1,878,151	48,504	1,462,696	1,447,843	0	△ 1,447,843
合 計	課税標準量（本）	68,432,695	61,798,666	58,991,369	58,724,177	60,700,196	1,976,019
	調定額（円）	346,080,742	350,159,555	346,682,001	370,505,020	397,707,683	27,202,663

※手持ち品課税とは税率改定時の差額分を納税するもので数値は内数としています。

8 入湯税

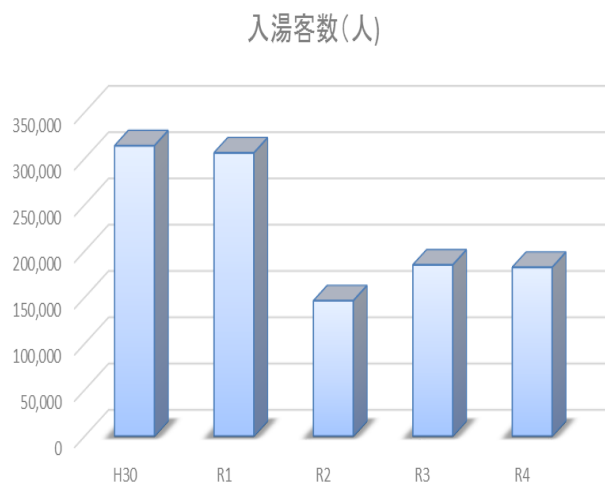
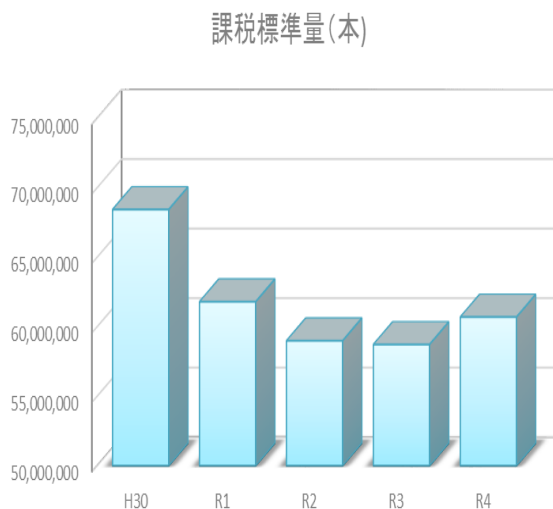
コロナ禍の影響による入湯客数の減少により、依然大幅な減収となっています。

入湯税の推移（決算）

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年増減
入湯客数（人）	313,745	306,026	146,245	184,948	182,343	△ 2,605
調定額（円）	47,061,750	45,903,900	21,936,750	27,742,200	27,351,450	△ 390,750
税率（入湯客1人当たり/円）	150	150	150	150	150	-

■市たばこ税 課税標準量（本）

■入湯税 入湯客数（人）



9 国民健康保険税

(1) 税率の推移

税率は据え置き、課税限度額は医療分で2万円、支援分で1万円引き上げました。

区 分		R1	R2	R3	R4
所得割 (%)	医療	6.50	6.50	6.50	6.50
	支援	2.30	2.30	2.30	2.30
	介護	2.40	2.40	2.40	2.40
資産割 (%)	医療	-	-	-	-
	支援	-	-	-	-
	介護	-	-	-	-
均等割 (円/人)	医療	23,400	23,400	23,400	23,400
	支援	8,800	8,800	8,800	8,800
	介護	10,300	10,300	10,300	10,300
平等割 (円/1世帯 当たり)	医療	24,400	24,400	24,400	24,400
	支援	7,900	7,900	7,900	7,900
	介護	7,700	7,700	7,700	7,700
課税限度額 (円)	医療	610,000	630,000	630,000	650,000
	支援	190,000	190,000	190,000	200,000
	介護	160,000	170,000	170,000	170,000

(2) 加入者の状況 (決算)

高齢化による後期高齢者医療保険への移行及び雇用情勢の改善による社会保険への移行となる者の増加により、加入者の減少傾向に拍車がかかっています。

区 分		R1		R2		R3		R4		対前年増減	
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
一般被保険者	医療分	8,704	13,544	8,731	13,479	8,663	13,228	8,369	12,522	△ 294	△ 706
	支援分	8,704	13,544	8,731	13,479	8,663	13,228	8,369	12,522	△ 294	△ 706
	介護分	3,592	4,200	3,560	4,135	3,454	4,008	3,373	3,896	△ 81	△ 112
退職被保険者	医療分	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
	支援分	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	医療分	8,709	13,549	8,731	13,479	8,663	13,228	8,369	12,522	△ 294	△ 706
	支援分	8,709	13,549	8,731	13,479	8,663	13,228	8,369	12,522	△ 294	△ 706
	介護分	3,592	4,200	3,560	4,135	3,454	4,008	3,373	3,896	△ 81	△ 112

(3月31日現在)

Ⅲ 決算の状況

1 令和4年度 収納の状況

令和4年度の伊那市における一般市税は、調定額9,129,287,065円に対し、収入額は9,056,167,034円、不納欠損額は15,670,585円となりました。収入未済額については、57,449,446円で、令和3年度の収入未済額に対して約1,258万円の減となりました。

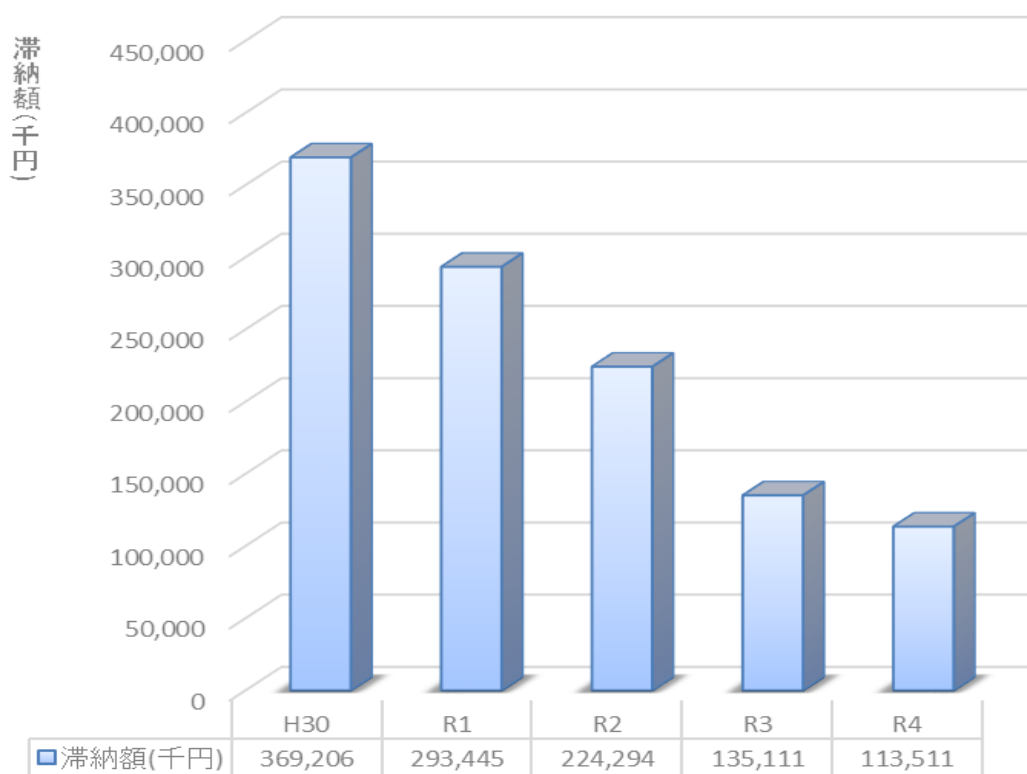
国民健康保険税では、調定額1,338,442,468円に対し、収入額は1,272,520,093円、不納欠損額は9,860,992円となりました。収入未済額については56,061,383円となり、令和3年度の収入未済額に対して約901万円の減となりました。

市税全体の収入未済額は1億3,511万円から1億1,351万円となり、約2,160万円の削減となりました。また、平成18年度からの未収金解消プログラム、平成23年度からの債権徴収プログラム、平成26年度からの徴収力強化プログラム、平成29年度からの第4次徴収対策プログラムに引き続き、令和2年度から3か年計画の第5次徴収対策プログラムに沿って未収金解消を進めた結果、平成18年度当初に13億7,750万円あった未収金が1億1,351万円となり、12億6,399万円の削減となりました。

現年度分は、年度内完納を基本方針として必要に応じ差押え等の強制徴収を実施し、滞納繰越分は、更に厳正的確な財産調査を行った上で差押え等を実施しました。また、平成23年度から長野県地方税滞納整理機構と連携していることも、一定の効果を生んでいます。

令和5年度は、新たな第6次徴収対策プログラムの初年度となりますので、引き続き現年度分の納期内納付、的確な滞納処分の推進により、未収金額の圧縮に努めます。

市税滞納額の推移



(1) 令和4年度 市税決算額【一般税】

(単位:円)

区分 税目	調定別	予算額 A	調定額 B	収入額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D	収納率(%)					
							令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	対前年 比較		
市民税	個人	現年	3,358,000,000	3,471,822,380	3,456,797,833	1,051,702	13,972,845	99.57	99.70	99.46	△ 0.13	
		滞繰	9,000,000	24,860,972	12,174,029	2,989,994	9,696,949	48.97	53.30	41.22	△ 4.33	
		計	3,367,000,000	3,496,683,352	3,468,971,862	4,041,696	23,669,794	99.21	99.09	98.45	0.12	
	法人	現年	591,000,000	593,989,100	593,437,700	0	551,400	99.91	99.92	97.82	△ 0.01	
		滞繰	200,000	996,900	428,000	368,800	200,100	42.93	82.84	14.96	△ 39.91	
		計	591,200,000	594,986,000	593,865,700	368,800	751,500	99.81	99.58	97.27	0.23	
	計	現年	3,949,000,000	4,065,811,480	4,050,235,533	1,051,702	14,524,245	99.62	99.73	99.24	△ 0.11	
		滞繰	9,200,000	25,857,872	12,602,029	3,358,794	9,897,049	48.74	59.23	39.74	△ 10.49	
		計	3,958,200,000	4,091,669,352	4,062,837,562	4,410,496	24,421,294	99.30	99.16	98.29	0.14	
固定資産税	固定資産税	現年	3,985,000,000	4,026,589,400	4,012,143,838	2,433,473	12,012,089	99.64	99.63	99.35	0.01	
		滞繰	14,000,000	38,870,740	15,120,327	7,715,979	16,034,434	38.90	38.64	24.28	0.26	
		計	3,999,000,000	4,065,460,140	4,027,264,165	10,149,452	28,046,523	99.06	98.62	97.79	0.44	
	交付金	現年	50,000,000	50,710,700	50,710,700	0	0	100.00	100.00	100.00	0.00	
		計	現年	4,035,000,000	4,077,300,100	4,062,854,538	2,433,473	12,012,089	99.65	99.63	99.36	0.02
			滞繰	14,000,000	38,870,740	15,120,327	7,715,979	16,034,434	38.90	38.64	24.28	0.26
計	4,049,000,000	4,116,170,840	4,077,974,865	10,149,452	28,046,523	99.07	98.64	97.82	0.43			
軽自動車税	現年 環境性能割	22,000,000	24,025,200	24,025,200	0	0	100.00	100.00	100.00	0.00		
	現年	281,000,000	284,810,100	283,452,258	37,900	1,319,942	99.52	99.44	99.19	0.08		
	滞繰	1,300,000	4,523,968	1,535,335	604,956	2,383,677	33.94	36.08	34.54	△ 2.14		
	計	304,300,000	313,359,268	309,012,793	642,856	3,703,619	98.61	98.11	97.55	0.50		
市たばこ税	現年	390,000,000	397,707,683	397,707,683	0	0	100.00	100.00	100.00	0.00		
特別土地保有税	滞繰	0	0	0	0	0	-	-	-	-		
都市計画税	現年	178,000,000	181,223,700	180,580,643	109,527	533,530	99.65	99.61	99.37	0.04		
	滞繰	500,000	1,804,772	702,038	358,254	744,480	38.90	38.64	24.28	0.26		
	計	178,500,000	183,028,472	181,282,681	467,781	1,278,010	99.05	98.59	97.73	0.46		
入湯税	現年	24,000,000	27,351,450	27,351,450	0	0	100.00	100.00	100.00	0.00		
合計	現年	8,879,000,000	9,058,229,713	9,026,207,305	3,632,602	28,389,806	99.65	99.69	99.33	△ 0.04		
	滞繰	25,000,000	71,057,352	29,959,729	12,037,983	29,059,640	42.16	47.44	30.90	△ 5.28		
	計	8,904,000,000	9,129,287,065	9,056,167,034	15,670,585	57,449,446	99.20	98.92	98.11	0.28		

(2) 令和4年度 市税決算額【国民健康保険税】

(単位:円)

区分 税目	調定別	予算額 A	調定額 B	収入額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D	収納率(%)				
							令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	対前年 比較	
一般被保険者	医療	現年	763,000,000	855,600,800	837,294,249	313,173	17,993,378	97.86	98.07	97.61	△ 0.21
		滞繰	11,500,000	41,614,607	17,659,212	6,361,616	17,593,779	42.44	41.04	33.67	1.40
		計	774,500,000	897,215,407	854,953,461	6,674,789	35,587,157	95.29	94.54	92.26	0.75
	介護	現年	103,000,000	118,435,900	114,613,832	15,200	3,806,868	96.77	97.16	96.67	△ 0.39
		滞繰	2,200,000	7,848,167	2,893,167	1,026,930	3,928,070	36.86	43.88	33.19	△ 7.02
		計	105,200,000	126,284,067	117,506,999	1,042,130	7,734,938	93.05	92.78	89.62	0.27
	後期高齢者 支援分	現年	267,000,000	300,603,200	293,971,827	109,727	6,521,646	97.79	98.03	97.54	△ 0.24
		滞繰	3,700,000	14,248,678	6,060,589	1,977,437	6,210,652	42.53	41.68	34.18	0.85
		計	270,700,000	314,851,878	300,032,416	2,087,164	12,732,298	95.29	94.68	92.48	0.61
退職被保険者	医療	現年	5,000	0	0	0	0	-	-	0.00	-
		滞繰	80,000	80,321	25,093	48,783	6,445	31.24	34.46	19.88	△ 3.22
		計	85,000	80,321	25,093	48,783	6,445	31.24	34.46	19.65	△ 3.22
	介護	現年	2,000	0	0	0	0	-	-	0.00	-
		滞繰	10,000	8,331	2,124	5,662	545	25.50	35.05	18.29	△ 9.55
		計	12,000	8,331	2,124	5,662	545	25.50	35.05	18.05	△ 9.55
	後期高齢者 支援分	現年	3,000	0	0	0	0	-	-	0.00	-
		滞繰	10,000	2,464	0	2,464	0	0.00	42.14	14.52	△ 42.14
		計	13,000	2,464	0	2,464	0	0.00	42.14	14.31	△ 42.14
計	現年	1,133,010,000	1,274,639,900	1,245,879,908	438,100	28,321,892	97.74	97.97	97.51	△ 0.23	
	滞繰	17,500,000	63,802,568	26,640,185	9,422,892	27,739,491	41.75	41.51	33.54	0.24	
	計	1,150,510,000	1,338,442,468	1,272,520,093	9,860,992	56,061,383	95.07	94.39	91.98	0.68	

2 令和4年度 決算の状況

一般税の現年分調定額は、前年度比で個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税が増加し、全体では約3億5千万円の増となりました。

国民健康保険税の現年調定額は、加入者減少等により前年度比で約5,155万円の減となりました。

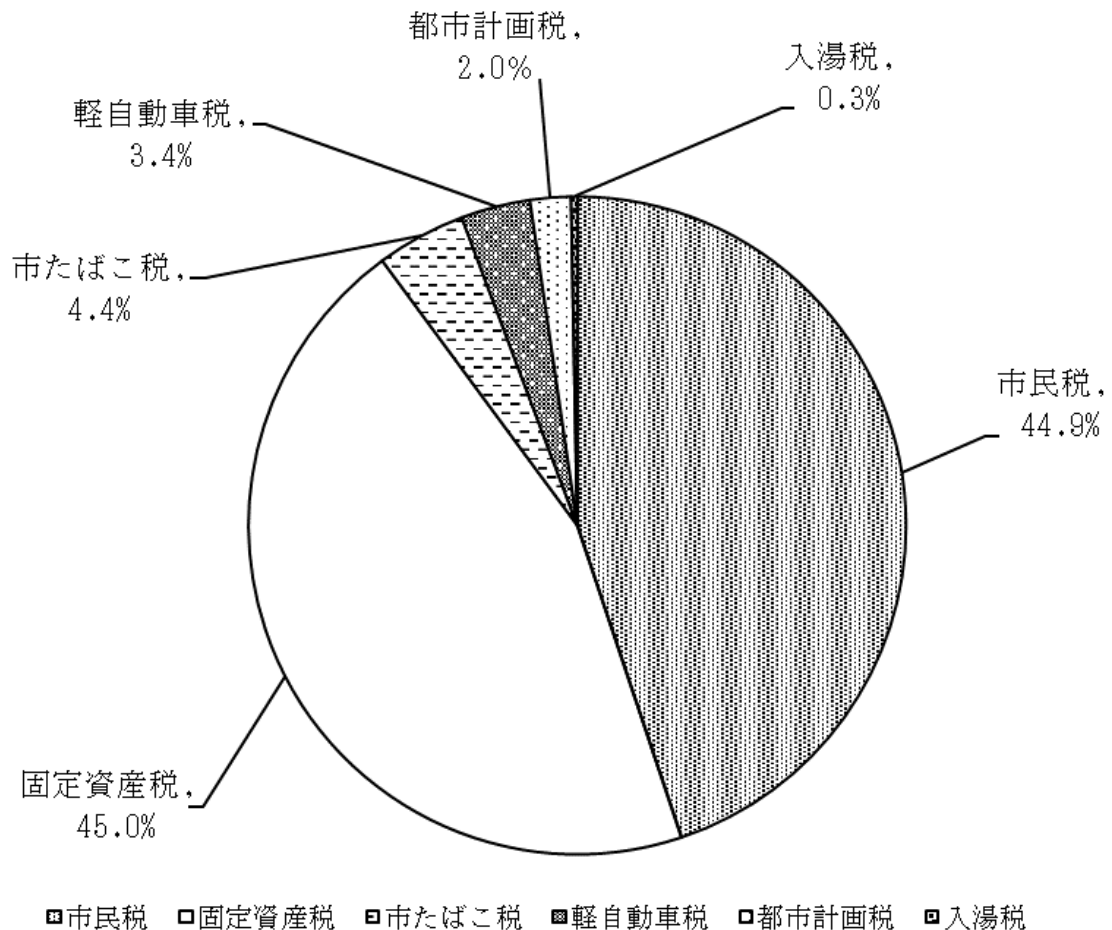
現年分の収納率は、固定資産税で0.01ポイント、軽自動車税で0.08ポイント、都市計画税で0.04ポイント上昇しましたが、個人市民税で0.13ポイント、法人市民税で0.01ポイント、一般税全体で0.04ポイント、国民健康保険税で0.23ポイント下降しました。滞納繰越分の収納率は、一般税全体で5.28ポイント下降、国民健康保険税では0.24ポイント上昇しました。収入済額は、一般税が対前年比で約3億1,324万円増の90億5,616万円、国民健康保険税が約6千4百万円減の12億7,252万円となりました。市税全体の収入未済額は、令和4年度には1億1,351万円となり、対前年比で約2,160万円の削減となりました。

令和4年度 一般税予算現額・収入決算額

(単位：千円)

科 目	予算現額	収入決算額	決算構成比
1 市民税	3,958,200	4,062,838	44.9%
2 固定資産税	4,049,000	4,077,975	45.0%
3 軽自動車税	304,300	309,013	3.4%
4 市たばこ税	390,000	397,708	4.4%
5 特別土地保有税	0	0	0.0%
6 都市計画税	178,500	181,283	2.0%
7 入湯税	24,000	27,351	0.3%
合 計	8,904,000	9,056,168	100.0%

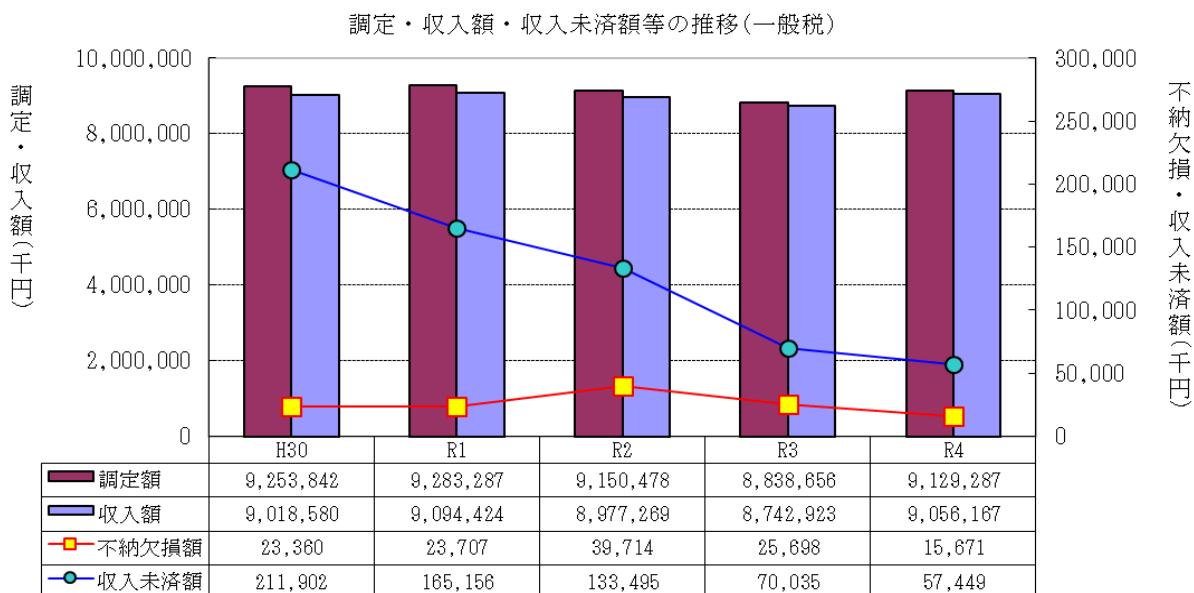
一般税 収入決算額 構成比



3 調定・収入・収入未済額等の推移

(1) 一般税

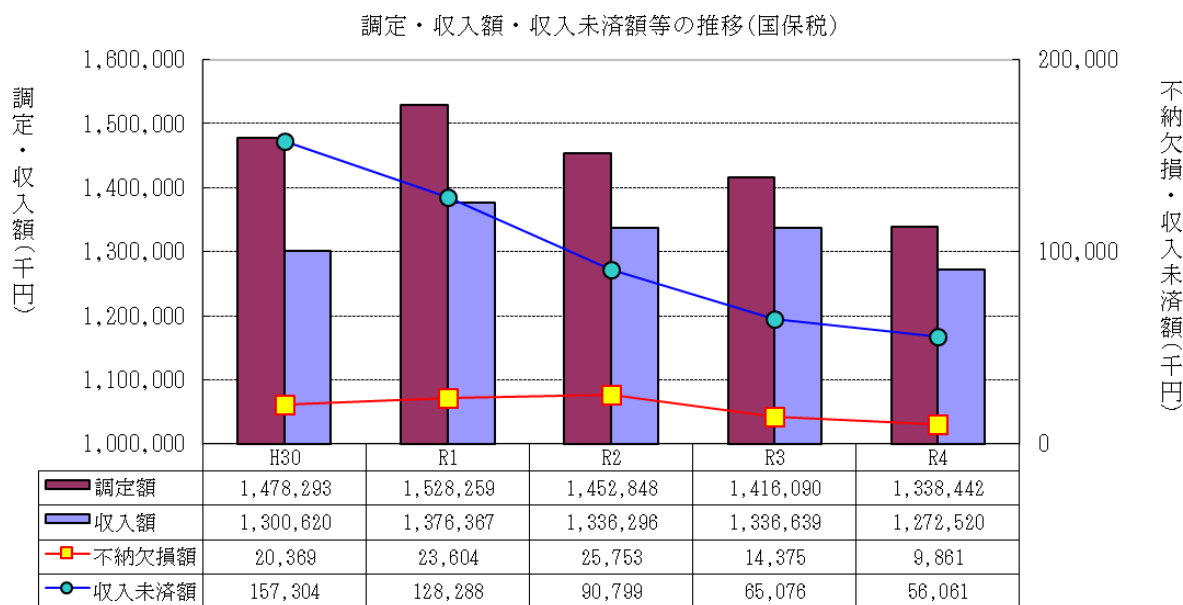
調定額は、令和3年度に90億円を下回りましたが、令和4年度は再び90億円を上回り、収入額についても前年度から約3億1,324万円の増となりました。収入未済額は、平成18年度当初の7億7,131万円から7億1,386万円減少し、約5,745万円となりました。



(2) 国民健康保険税

調定額は、令和元年度に税率改定を行い前年度比で3.38%増加しましたが、令和2年度以降は減少しています。

収入額は前年度から約6,412万円の減となり、収納率が0.68ポイント上昇し95.07%となりました。また、収入未済額は、平成18年度当初の6億622万円から5億5,016万円減少し、約5,606万円となりました。

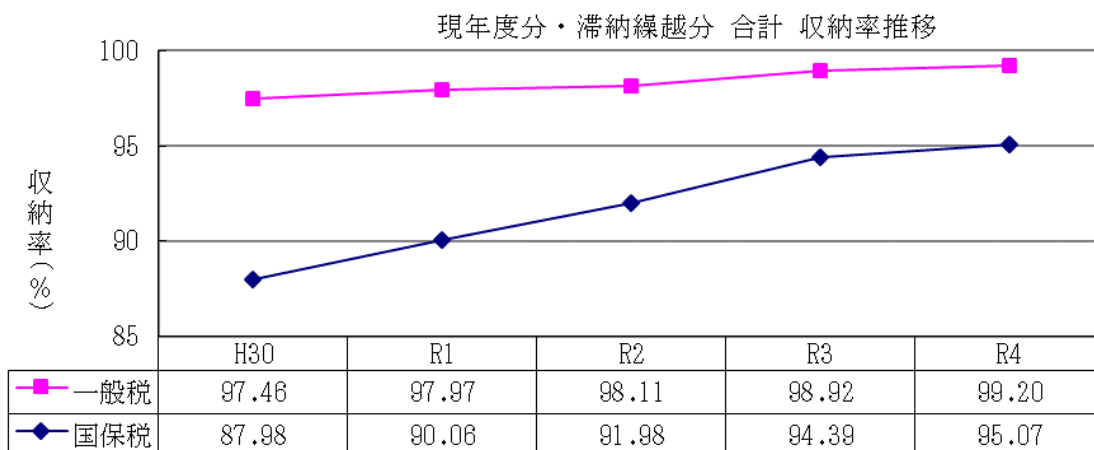
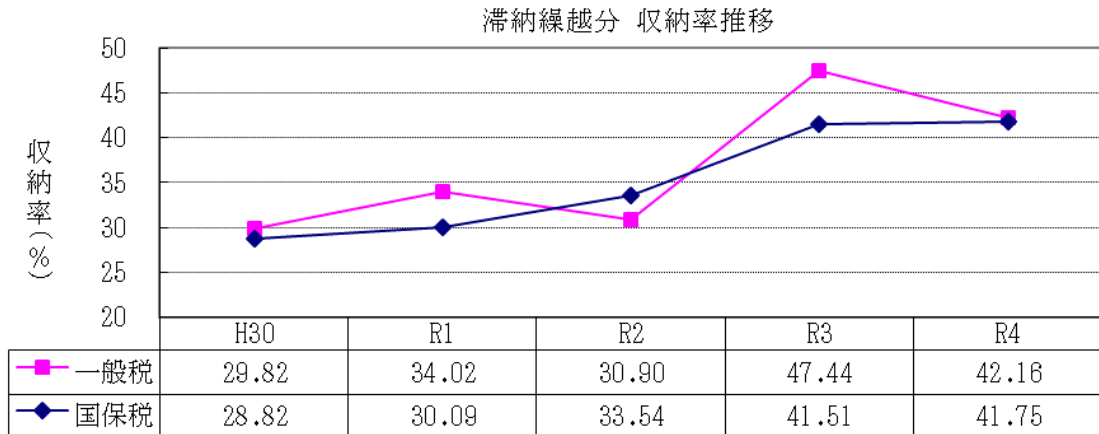
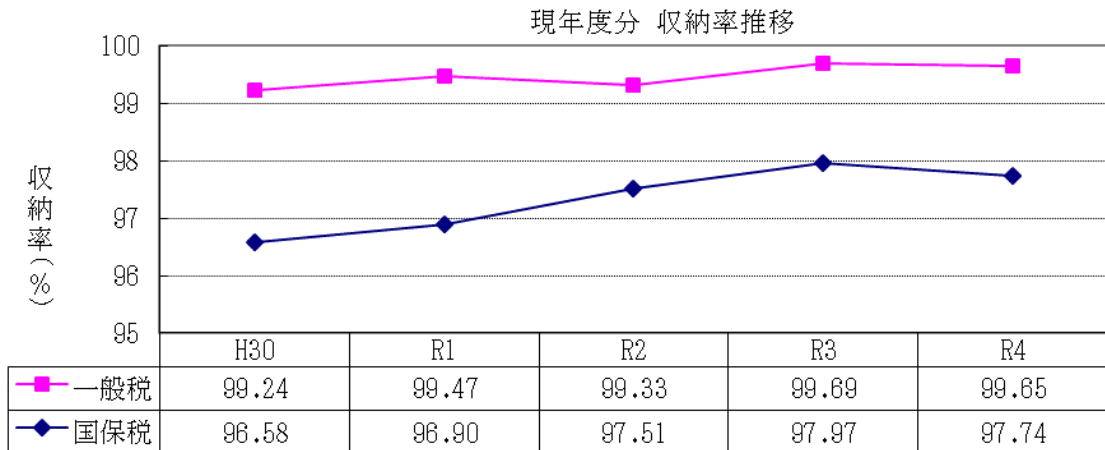


4 収納率の推移

現年度分の収納率は、前年度と比較して一般税では0.04ポイント、国民健康保険税では0.23ポイントといずれも下降しました。

滞納繰越分の収納率は、前年度と比較して一般税では5.28ポイント下降、国民健康保険税では0.24ポイント上昇しました。

現年度分と滞納繰越分を合わせた合計収納率では、一般税が0.28ポイント、国民健康保険税が0.68ポイントといずれも上昇しました。



5 不納欠損処分の状況

財産調査等の結果、滞納処分の執行ができないと認められるものは、滞納処分の執行停止を行いました。また、解散、清算済の法人等からの徴収は不可能として、執行停止後直ちに消滅させました。

年 度	消 滅 事 由	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		特別土地保有税		都市計画税		一般税 合計		国民健康保険税	
		件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額
平成 30 年 度	執行停止中に時効となったもの	102	977,778	0	0	192	1,768,414	63	269,700	0	0	57	85,386	414	3,101,278	510	4,124,406
	執行停止が3年間継続したもの	149	2,304,168	0	0	187	2,655,187	42	222,400	0	0	56	128,203	434	5,309,958	601	9,005,553
	執行停止後直ちに消滅させたもの	122	1,418,115	5	204,463	361	12,600,933	24	131,700	0	0	105	594,020	617	14,949,231	651	7,239,082
	計	373	4,700,061	5	204,463	740	17,024,534	129	623,800	0	0	218	807,609	1,465	23,360,467	1,762	20,369,041
平成 元 年 度	執行停止中に時効となったもの	141	1,497,826	4	180,000	227	2,667,415	67	302,900	0	0	68	127,885	507	4,776,026	500	2,710,661
	執行停止が3年間継続したもの	209	3,787,666	9	401,900	228	5,916,083	52	238,400	0	0	68	283,637	566	10,627,686	519	8,158,327
	執行停止後直ちに消滅させたもの	131	2,004,728	4	156,213	232	5,587,148	64	287,700	0	0	68	267,131	499	8,302,920	895	12,735,237
	計	481	7,290,220	17	738,113	687	14,170,646	183	829,000	0	0	204	678,653	1,572	23,706,632	1,914	23,604,225
令 和 2 年 度	執行停止中に時効となったもの	183	1,921,279	2	104,900	237	2,379,192	63	283,600	0	0	71	112,839	556	4,801,810	584	6,247,529
	執行停止が3年間継続したもの	120	2,811,658	1	50,000	45	425,423	20	114,600	0	0	13	20,177	199	3,421,858	443	5,136,294
	執行停止後直ちに消滅させたもの	402	5,563,111	9	703,600	331	23,735,554	66	368,200	0	0	98	1,120,148	906	31,490,613	1,148	14,368,461
	計	705	10,296,048	12	858,500	613	26,540,169	149	766,400	0	0	182	1,253,164	1,661	39,714,281	2,175	25,752,284
令 和 3 年 度	執行停止中に時効となったもの	172	1,730,264	7	203,000	318	2,022,396	59	374,519	0	0	95	93,678	651	4,423,857	326	2,081,990
	執行停止が3年間継続したもの	110	1,100,833	4	180,600	124	1,503,298	25	168,400	0	0	37	69,634	300	3,022,765	186	1,597,908
	執行停止後直ちに消滅させたもの	406	4,605,049	24	983,858	468	11,498,706	79	634,550	0	0	140	529,160	1,117	18,251,323	910	10,694,766
	計	688	7,436,146	35	1,367,458	910	15,024,400	163	1,177,469	0	0	272	692,472	2,068	25,697,945	1,422	14,374,664
令 和 4 年 度	執行停止中に時効となったもの	43	353,775	8	343,800	84	547,193	23	134,800	0	0	25	25,407	183	1,404,975	90	627,500
	執行停止が3年間継続したもの	84	868,492	0	0	94	677,064	21	129,956	0	0	28	31,436	227	1,706,948	292	1,970,719
	執行停止後直ちに消滅させたもの	171	2,819,429	1	25,000	436	8,925,195	58	378,100	0	0	130	410,938	796	12,558,662	513	7,262,773
	計	298	4,041,696	9	368,800	614	10,149,452	102	642,856	0	0	183	467,781	1,206	15,670,585	895	9,860,992

6 滞納処分執行停止状況

決定年度	税目	件数	税額	税額の事由別内訳 15条の7第1項		
				第1号 (滞納処分を する財産がない)	第2号 (滞納処分によ り生活を著しく 窮迫させるおそ れがある)	第3号 (滞納者及び財 産が不明)
令和2年度	個人市民税	32	851,800	333,700	226,600	291,500
	法人市民税	3	112,400	112,400	0	0
	固定資産税・都市計画税	61	569,300	437,100	118,200	14,000
	軽自動車税	20	205,501	80,701	117,600	7,200
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	116	1,739,001	963,901	462,400	312,700
	国民健康保険税	147	1,159,292	376,300	701,353	81,639
令和3年度	個人市民税	186	1,982,417	1,439,617	111,800	431,000
	法人市民税	0	0	0	0	0
	固定資産税・都市計画税	174	1,532,011	1,178,411	353,600	0
	軽自動車税	51	278,124	241,224	36,900	0
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	411	3,792,552	2,859,252	502,300	431,000
	国民健康保険税	535	2,893,263	2,384,400	102,090	406,773
令和4年度	個人市民税	166	2,890,540	1,237,600	1,219,040	433,900
	法人市民税	4	108,300	108,300	0	0
	固定資産税・都市計画税	513	6,839,824	6,341,724	155,500	342,600
	軽自動車税	110	702,514	535,714	102,300	64,500
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	793	10,541,178	8,223,338	1,476,840	841,000
	国民健康保険税	709	5,383,578	3,416,812	1,777,166	189,600
合計	個人市民税	384	5,724,757	3,010,917	1,557,440	1,156,400
	法人市民税	7	220,700	220,700	0	0
	固定資産税・都市計画税	748	8,941,135	7,957,235	627,300	356,600
	軽自動車税	181	1,186,139	857,639	256,800	71,700
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	1,320	16,072,731	12,046,491	2,441,540	1,584,700
	国民健康保険税	1,391	9,436,133	6,177,512	2,580,609	678,012

(令和5年3月31日現在)

7 公示送達・徴収猶予等の状況

納税義務者の所在が不明などの理由で、納税通知書が送達できないものについて公示により送達し、納税者の財産について競売等の強制換価手続が開始された場合に納期限の繰上げを行い、交付要求や繰上差押え等の速やかな対応を行いました。

(単位：件、円)

税目	処 理		公 示 送 達		繰 上 徴 収		徴 収 猶 予	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
市 県 民 税	30	2,387,600	39	610,400	0	0	0	0
法 人 市 民 税	0	0	0	0	0	0	0	0
固 定・ 都 計 税	4	238,500	63	1,164,400	0	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽 自 動 車 税	13	103,700	0	0	0	0	0	0
計	47	2,729,800	102	1,774,800	0	0	0	0
国民健康保険税	8	246,700	118	1,473,800	0	0	0	0

8 減免の状況

地縁団体・NPO法人等公益法人の法人市民税、生活保護世帯等の固定資産税、公益法人・身体障害者等の軽自動車税、新型コロナウイルスの影響による国民健康保険税等を減免しました。

(単位：件、円)

処 理 税 目	減免申請のあったもの		減免決定したもの		減免否認したもの	
	件数	税 額 (円)	件数	税 額 (円)	件数	税 額 (円)
市 県 民 税	9	396,000	9	396,000	0	0
法 人 市 民 税	118	5,962,400	118	5,962,400	0	0
固 定・都計税	34	797,800	34	797,800	0	0
軽自動車税	429	3,912,100	428	3,906,100	1	6,000
計	590	11,068,300	589	11,062,300	1	6,000
国民健康保険税	47	2,132,908	45	1,980,508	2	152,400

9 差押え・公売等の状況

差押えや執行停止、不納欠損の前提となる財産調査を行い、財産が発見された場合は差押えを行いました。差し押さえた不動産を、2件公売し換価しました。

高額で長期の滞納者については、長野県地方税滞納整理機構へ移管しました。

(単位：件)

		H30	R1	R2	R3	R4
調査件数	実態調査	747	597	630	605	554
	預貯金調査	2,089	1,820	1,741	1,788	1,775
	給与照会	252	412	347	347	171
	生損保調査	726	760	630	551	532
	相続調査	73	134	141	158	94
	計	3,887	3,723	3,489	3,449	3,126
差押件数	動産	5	2	0	0	0
	預貯金	141	237	292	315	235
	給与	77	124	110	79	34
	生損保険	35	61	76	45	39
	所得税還付金	17	40	25	12	4
	その他債権	50	68	45	45	24
	不動産	23	14	5	9	5
	自動車	2	0	1	3	1
	計	350	546	554	508	342
捜 索	8	8	0	0	0	

インターネット公売の実績

(単位：件、千円)

実施回数	出品点数	売却品数	入札者数	売却品見積額	税充当額
0	0	0	0	0	0

不動産公売の実績(伊那市分)

(単位：件、千円)

実施回数	公売件数	落札件数	税充当額
2	2	0	0

合同公売の実績

(単位：件、千円)

主催者	出品点数	売却品数	入札者数	売却品見積額	税充当額	公売方式
長野県	令和4年度は未実施					
長野県地方税滞納整理機構	令和4年度は未実施					

長野県地方税滞納整理機構移管に関する実績

(単位：件、千円)

		H30	R1	R2	R3	R4
移管件数		32	33	33	38	38
移管金額		42,074	38,964	44,472	47,554	25,839
徴収等の実績	税 額	11,141	13,896	10,830	18,562	10,844
	督促手数料	55	54	70	84	54
	延滞金	3,201	5,434	2,832	5,589	2,519
	合 計	14,397	19,384	13,732	24,235	13,417
	収納率	34.2%	49.7%	30.9%	51.0%	51.9%

10 交付要求の状況

競売等の強制換価手続や破産管財人による清算業務が開始された場合に交付要求を行いました。

(単位：件、円)

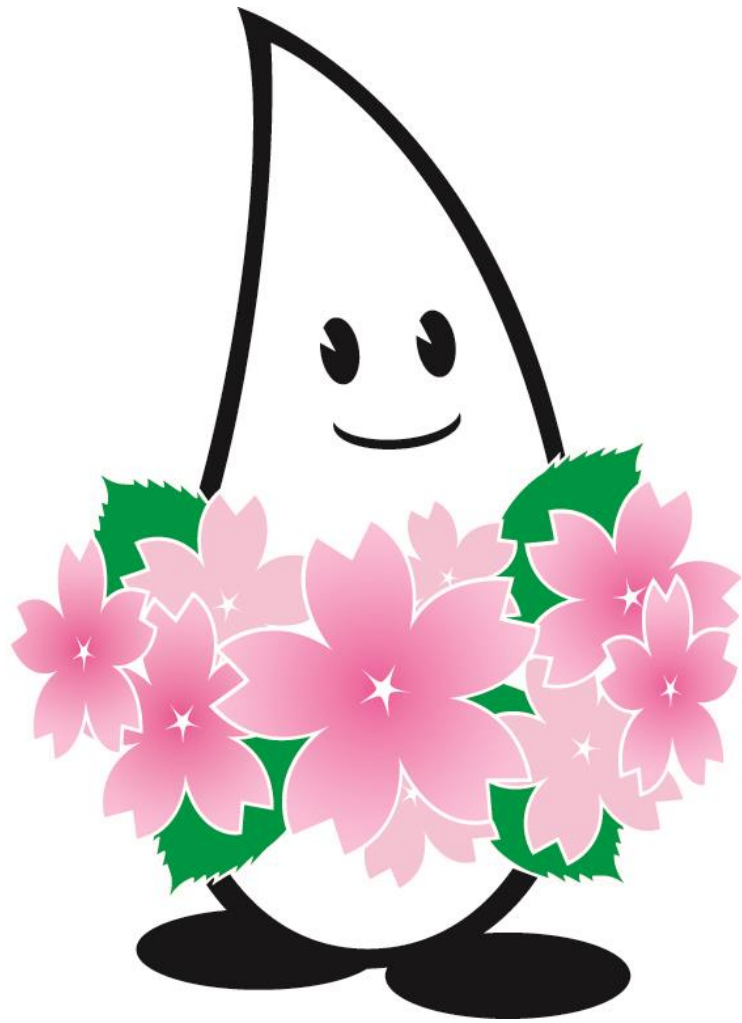
処 理 状 況		件数	要求額 (要求時点)	収 納 額
前年度末交付要求残高		137	49,831,848	
本年度交付要求したもの		16	2,193,240	
結果	配当のあったもの	4	290,900	290,900
	配当のないもの	2	90,700	
	競売取下げのもの	0	0	
	納付により解除したもの	3	279,600	
年度末交付要求現在高		144	51,363,888	

11 口座振替・コンビニ収納等の状況

スマホ決済収納の件数が増加しました。

(単位：件)

年 度	R2							R3						R4							
	収納 件数	口座 振替 件数	口座 振替 率	コンビニ 収納 件数	コンビニ 収納 率	スマホ決済 収納 件数	スマホ決済 収納 率	収納 件数	口座 振替 件数	口座 振替 率	コンビニ 収納 件数	コンビニ 収納 率	スマホ決済 収納 件数	スマホ決済 収納 率	収納 件数	口座 振替 件数	口座 振替 率	コンビニ 収納 件数	コンビニ 収納 率	スマホ決済 収納 件数	スマホ決済 収納 率
市県民税(普徴)	33,016	15,844	48.0%	11,602	35.1%	338	1.0%	32,051	15,540	48.5%	10,949	34.2%	748	2.3%	31,068	14,683	47.3%	10,745	34.6%	764	2.5%
固定資産税	122,461	88,781	72.5%	18,662	15.2%	483	0.4%	122,238	88,337	72.3%	18,597	15.2%	1,209	1.0%	122,595	87,883	71.7%	19,671	16.0%	1,423	1.2%
軽自動車税	39,611	13,783	34.8%	15,868	40.1%	300	0.8%	39,641	13,851	34.9%	16,078	40.6%	770	1.9%	39,743	13,654	34.4%	16,402	41.3%	758	1.9%
一般税計	195,088	118,408	60.7%	46,132	23.6%	1,121	0.6%	193,930	117,728	60.7%	45,624	23.5%	2,727	1.4%	193,406	116,220	60.1%	46,818	24.2%	2,945	1.5%
国民健康保険税 (年金特徴を除く)	65,744	43,322	65.9%	13,477	20.5%	364	0.6%	66,098	43,805	66.3%	13,500	20.4%	789	1.2%	64,875	43,099	66.4%	13,287	20.5%	844	1.3%



伊那市のイメージキャラクター「イーナちゃん」